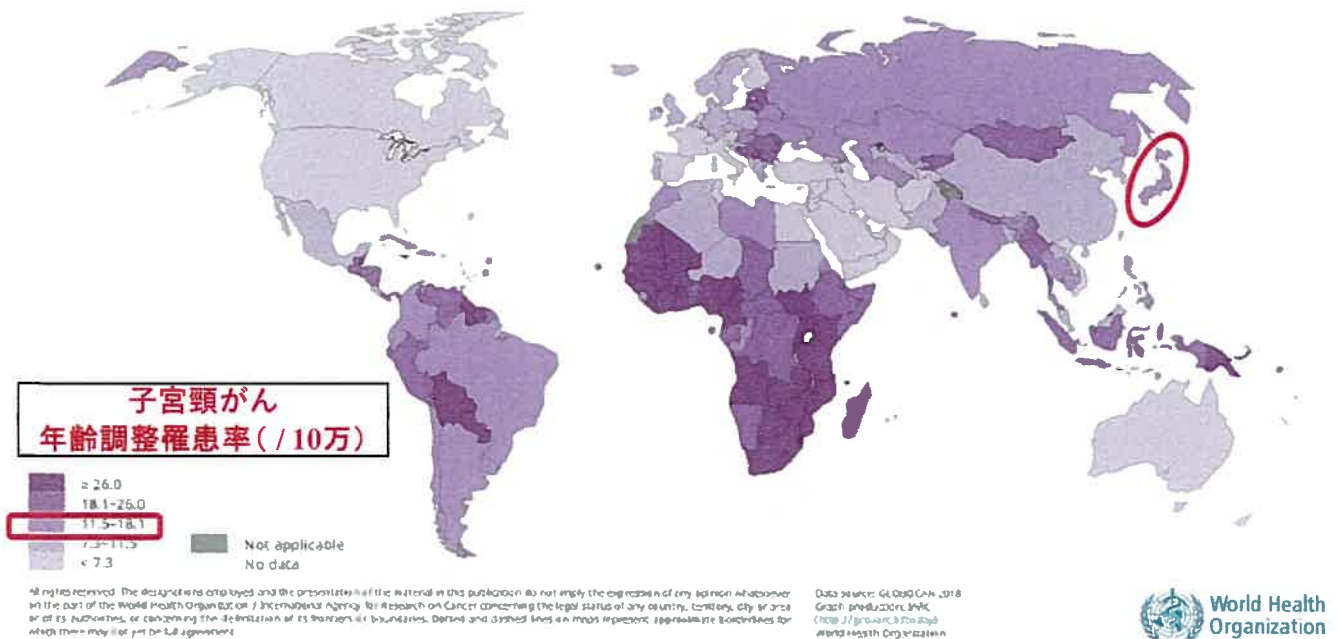


本邦で求められる子宮頸がん対策

(公益社団法人) 日本産科婦人科学会
理事長 木村 正

1

2018年の子宮頸がんの全年齢に対する年齢調整罹患率の推計

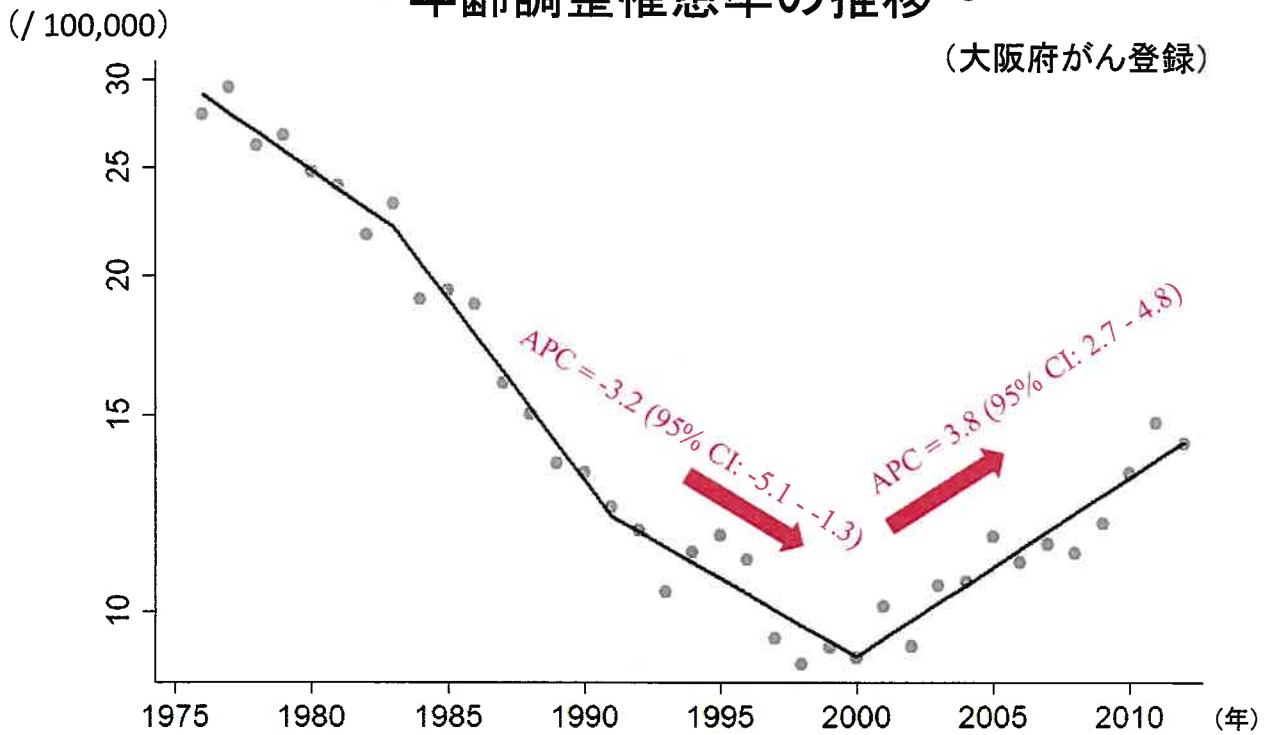


(http://women4gf.org/wp-content/uploads/2019/05/2.-WHO-slides-6May_GFWebex_CxCaElimination-short.pdf)

子宮頸がん罹患率の不均衡が広がっていき、公衆衛生上の脅威となっている
(GLOBOCAN 2018)

2

子宮頸がん ～年齢調整罹患率の推移～



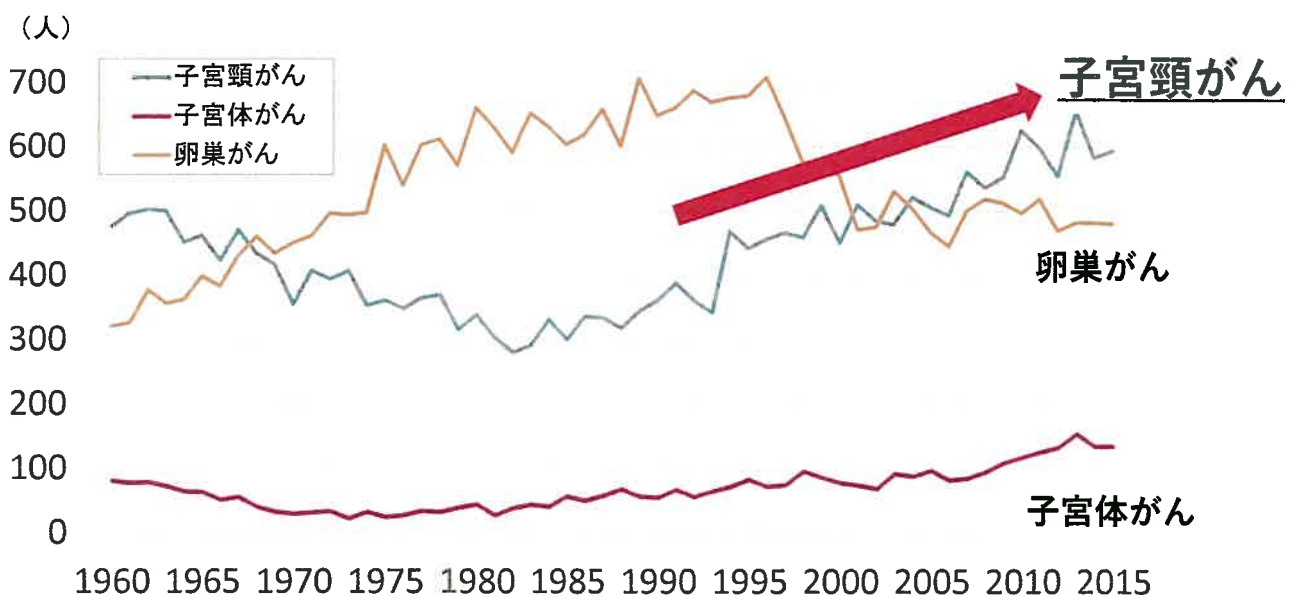
(大阪府がん登録)

(Yagi A et al. Cancer Res. 2019;79:1252-1259)

2000年頃を境に、子宮頸がんの罹患率が増加に転じている

3

婦人科がんの死亡者数 (20～49歳) の年次推移



資料：国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センター(1960～2016年)

子宮頸がんによる死亡者数は若年層で増加している

4

2019年1月:第114回WHO理事会

子宮頸がんの排除に向けた世界的戦略の策定を70カ国が支持

＜2030年までの達成目標＞

- ・HPV ワクチン接種率 90% (15歳まで)
- ・その他、子宮頸がん検診受診率の向上等

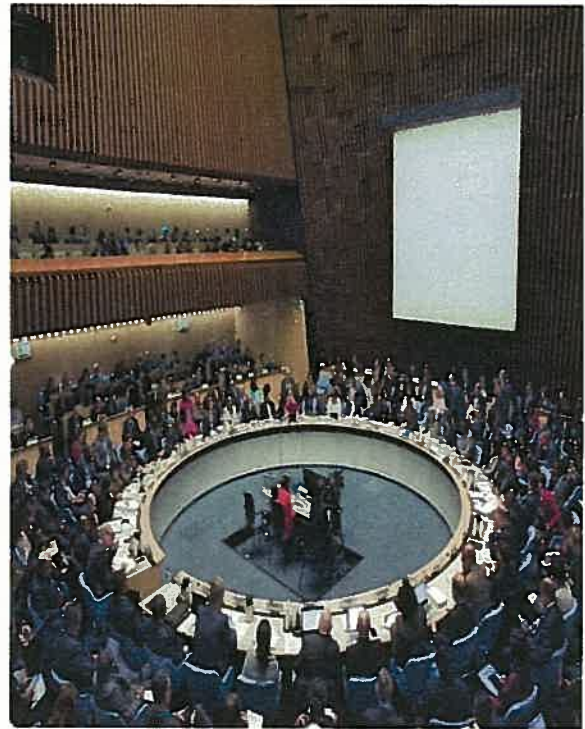
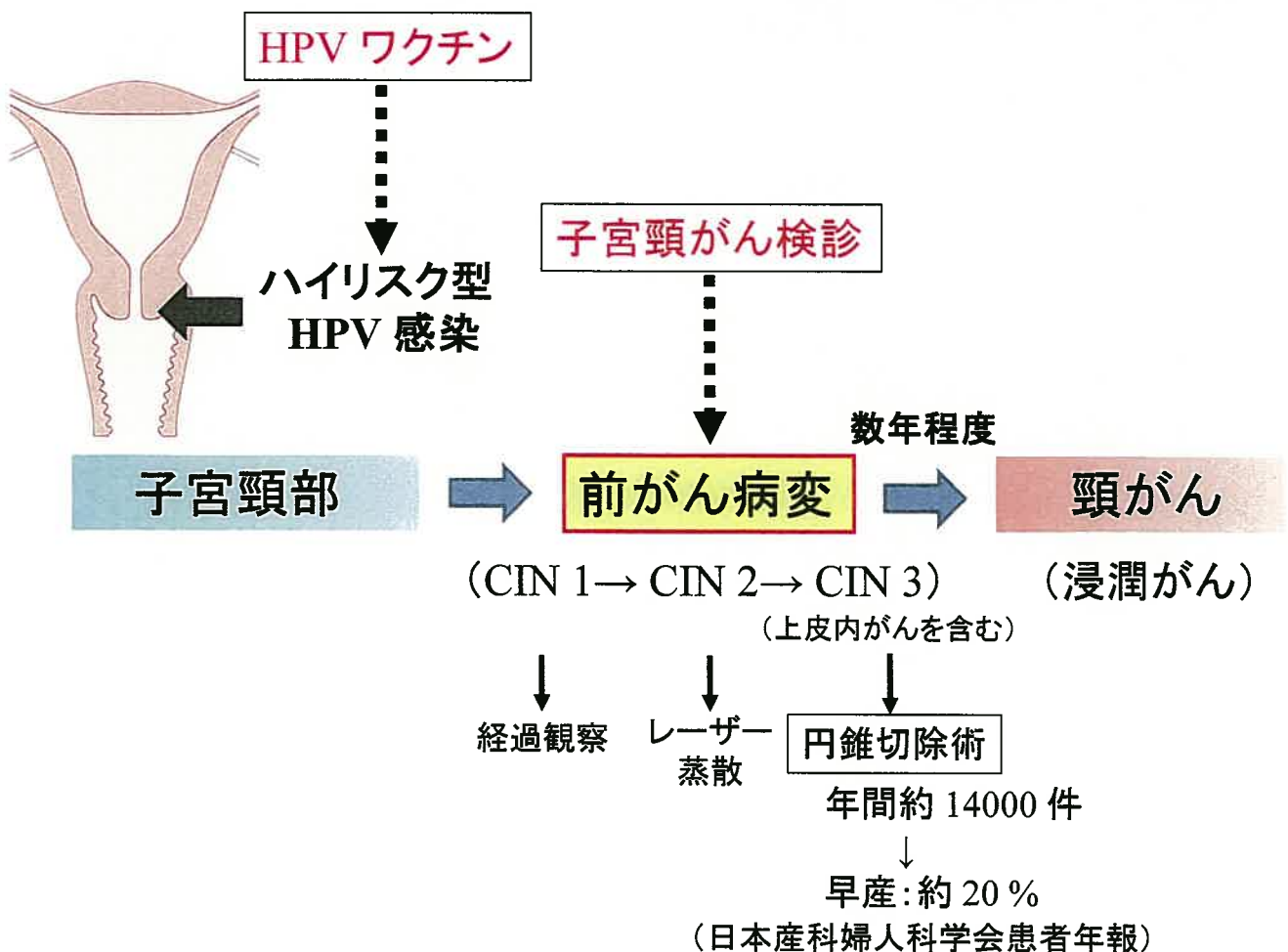
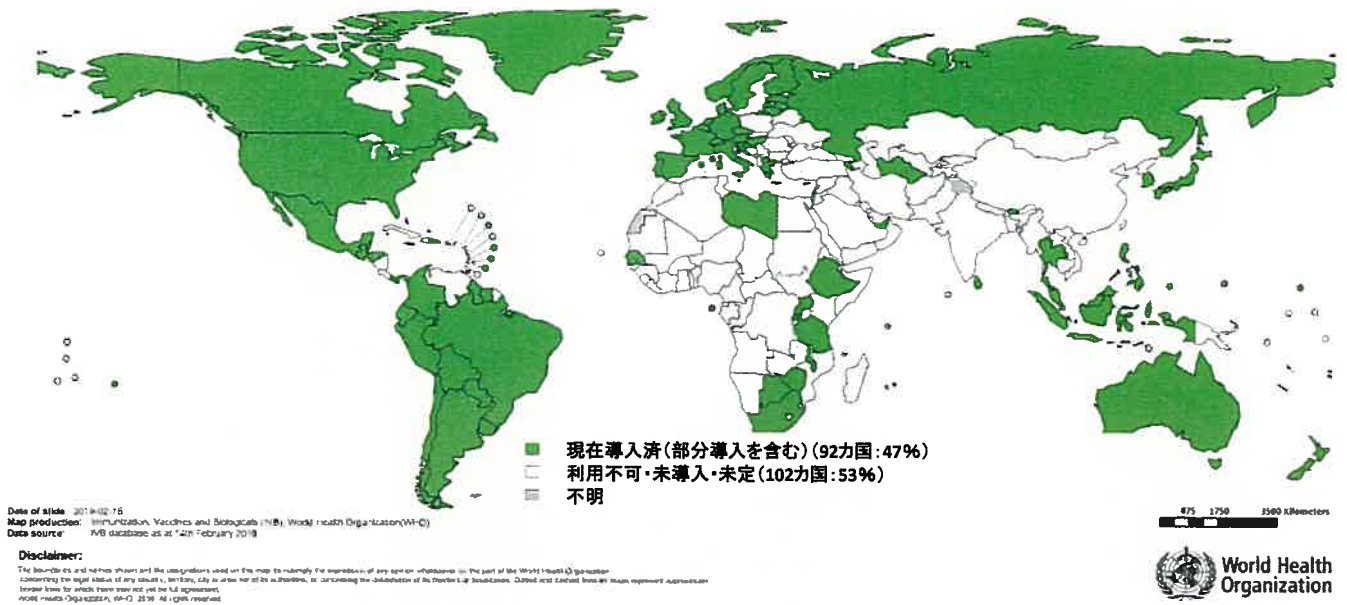


Photo credit: Chris Black



国の予防接種プログラムとして HPV ワクチンが導入された 92 カ国 (2019 年 2 月現在)



http://women4gf.org/wp-content/uploads/2019/05/2.-WHO-slides-6May_GFWebex_CxCaElimination-short.pdf

7

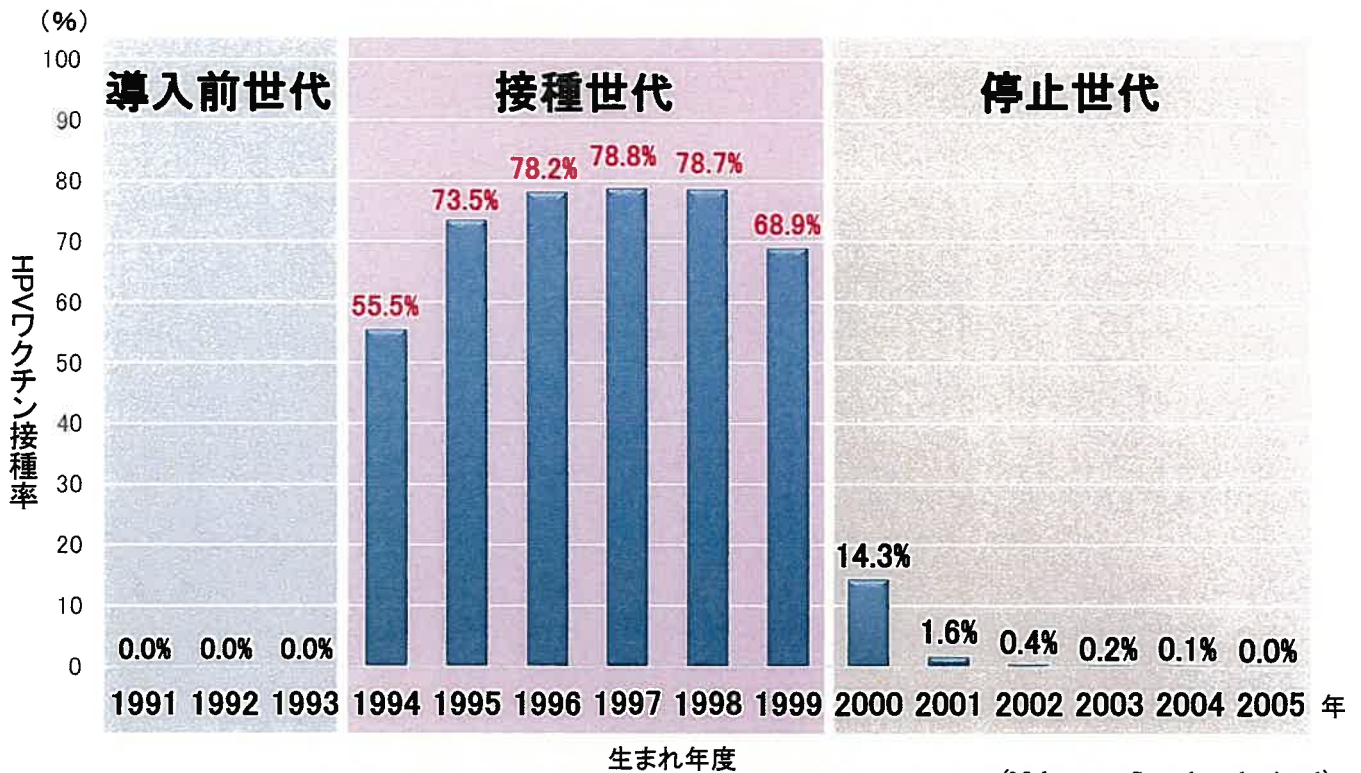
HPV ワクチンを取り巻く状況



8

生まれ年度ごとのHPVワクチン接種率

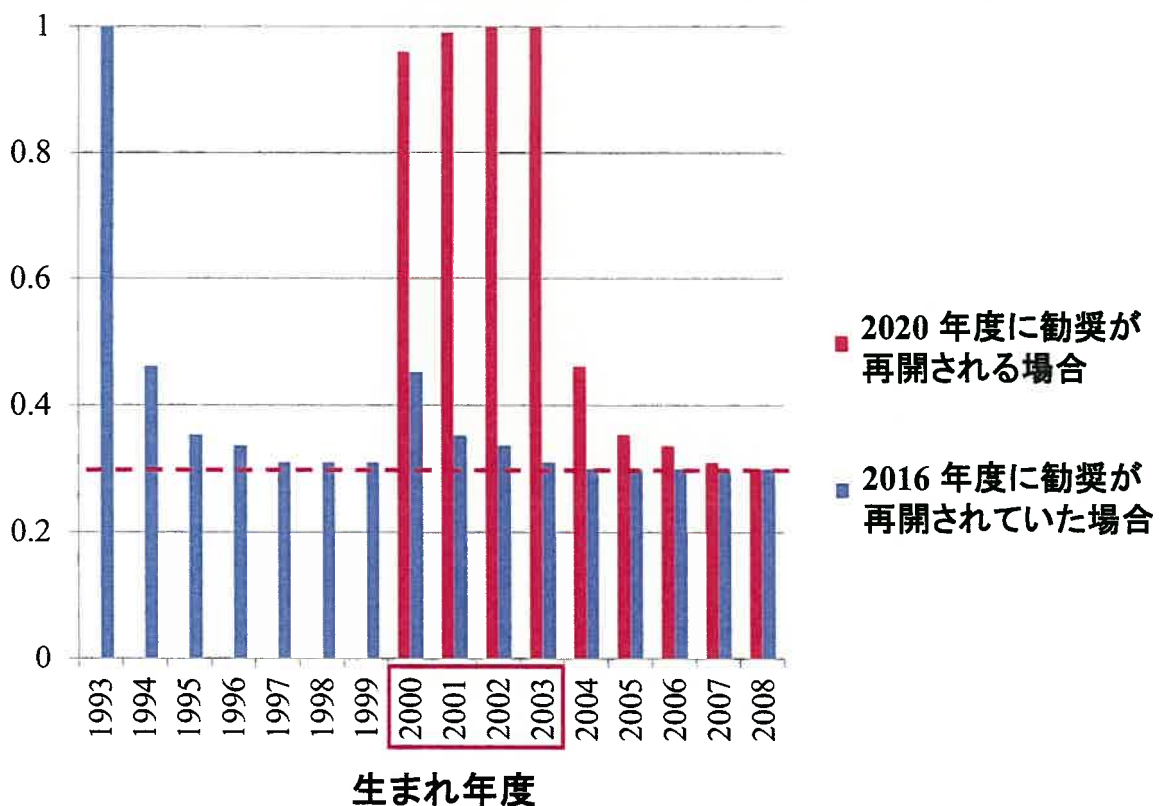
地域保健・健康増進事業報告および国税調査から算出



(Nakagawa S et al., submitted)

2000年度以降生まれは接種率が激減している

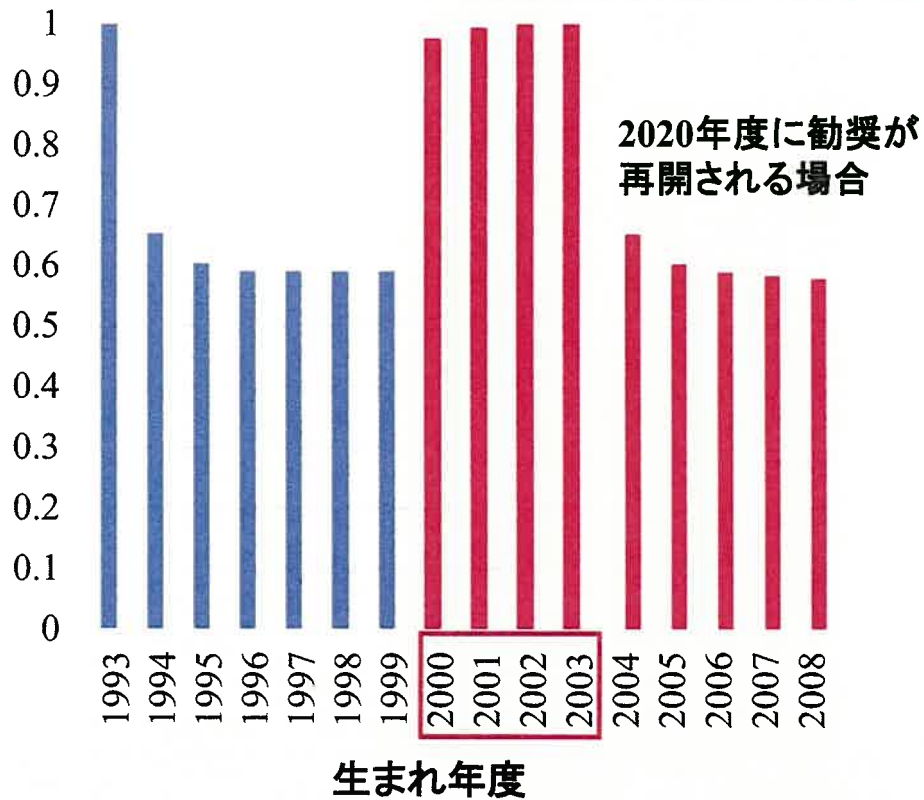
各生まれ年度ごとの20歳におけるHPV-16・18型感染の相対リスク



(Tanaka Y et al. Lancet Oncol, 2016;17:868-9)

勧奨再開が遅れるごとにリスクの高まる生まれ年度が出現

各生まれ年度ごとの生涯の子宮頸がん罹患の相対リスク



(Tanaka Y et al. Eur J Gynaecol Oncol, 2018;39:724-6)

勧奨再開が遅れるごとにリスクの高まる生まれ年度が出現

勧奨が再開される場合

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1993	17										
1994	16										
1995	15	16									
1996	14	15	16								
1997	13	14	15	16							
1998		13	14	15	16						
1999			13	14	15	16					
2000	接種率 14%			13	14	15	16	17	18	19	20
2001	接種率 2%			12	13	14	15	16	17	18	19
2002	接種率 0%				12	13	14	15	16	17	18
2003	接種率 0%					12	13	14	15	16	17
2004							12	13	14	15	16
2005								12	13	14	15
2006									12	13	14
2007										12	13
2008											12

接種対象年齢をすり抜けてしまう
↓
定期接種に準じた接種機会の提供
が求められる

(公益社団法人)日本産科婦人科学会としての要望

- ① HPV ワクチンの積極的勧奨の速やかな再開
- ② 積極的勧奨一時差し控えにより HPV ワクチンを接種しないまま定期接種対象年齢を越えた女子に対する、定期接種に準じた接種機会の確保